

II 近代日本とアジア 4.軍部の台頭

c, 恐慌からの脱出

1929年にはじまる[1 世界恐慌]のもと、[2 金解禁]を実施した日本は[3 昭和恐慌]とよばれる激しい不景気のもとにおかれた。しかし、1931(昭和6)年12月[4 犬養毅]政友会内閣が成立すると、財相になった[5 高橋是清]蔵相は[6 金輸出再禁止]を実施、金本位制を離れて[7 管理通貨]制度に移行した。これにより、[8 産業合理化]を進めていた諸産業は、1932(昭和7)年、円の価値が対ドルで金解禁時代の[9 半分]以下になるという大はばな[10 円安]を利用して、飛躍的に輸出をのばした。これにたいし、イギリスなどは、自国植民地への輸出拡大を国ぐるみの投げ売り[11 ソシアルダンピング]と非難、イギリスは、本国と植民地で排他的な[12 ブロック経済圏]をつくるという[13 保護]貿易政策で対抗した。

このころアメリカは財政支出によって景気刺激をすすめる[14 ニューディール]政策をとり、[15 イタリア]・ドイツなどでは一党独裁の[16 全体主義]体制(ファシズムやナチズム)が生まれ、ソ連は独裁者[17 スターリン]のもとで独自の中央集権的経済体制をきずいていた。

[18 輸出]の躍進に加え[19 赤字国債]の発行による[20 軍事費]・農村救済費を中心とする財政の[21 膨張]で産業界は活気づき、1933(昭和8)年ごろに世界恐慌以前の生産水準を回復した。[22 重化学]工業がめざましく発達、産業構造は[23 軽]工業中心から重化学工業中心へと変化した。日産・日室などの[24 新興財閥]が台頭し、[25 軍]と結びつき満州・朝鮮へも進出した。また既成財閥も、重化学工業部門の増強に積極的になった。

他方、輸入面では綿花・[26 石油]・屑鉄・機械などで[27 アメリカ]依存を高めた。

①1929世界恐慌、1930 金解禁(浜口・若槻民政党内閣井上準之助蔵相) → 昭和恐慌の深刻化

↓

②1931年、犬養内閣([28 高橋是清]蔵相)、[29 金輸出再禁止]実施＝管理通貨体制への復帰
ア)円暴落(「円安」)＝輸出品[30 激安]に→輸出の[31 急増](綿織物輸出世界一に)

イ)金輸出再禁止＝(a) 財政膨張の歯止めはずれる

↓

赤字国債発行・紙幣増発を背景とした財政[32 膨張]＝(b) 大規模な軍備拡張の実施
→軍需・保護政策による重化学工業のめざましい発達
→あいつぐ増税、紙幣増刷と赤字公債によるインフレの進行

ウ)日本経済の回復＝1933年 世界恐慌以前の生産水準を回復→金属・機械・化学工業

エ)巨大企業(日本製鉄)や[33 新興財閥](日産・日室・昭電・石原産業など)の台頭
→軍部とむすび満州・朝鮮に進出(ファシズム勢力を支援)

③諸外国との対立の強化

英などの[34 ブロック]経済の導入＝高率関税などで日本商品による市場攪乱を防ぐ

中国、反日運動の高まり→[35 日貨排斥]運動進展

③[36 アメリカ]依存のたかまり…石油、綿花、屑鉄、機械などの輸入
→関係悪化は日本経済の「失速」につながる。

d. 思想・言論弾圧と「転向」

満州事変をきっかけとする[37 ナショナリズム]の高揚は、国家による[38 弾圧]とあいまって、社会主義者の中から大量の[39 転向]を発生させた。無産政党のなかから[40 国家社会主義]に転じるものがあった。とくに1933(昭和8)年、獄中にあった[41 日本共産]党の最高指導者たちの転向が発表されると、大量転向がおこった。社会主義を守り続けた日本無産党なども、1937(昭和12)年には弾圧され活動を停止した。

思想・言論の取締りも強化され、[42 自由]主義・民主主義的な学問も対象とされた。1933(昭和8)年、自由主義的な法学者[43 滝川幸辰]京都帝大教授への休職処分に反対し、法学部の教授が全員辞表を提出して抵抗する事件も発生した([44 滝川]事件)。ジャーナリズムでも、[45 軍部]による改革への期待が支配的になっていった。

さらに学会の主流であり政党政治や政党内閣制の理論的支柱でもあった[46 美濃部達吉]の[47 天皇機関]説にたいし、議会での攻撃がなされ、軍部や右翼勢力などによる全国的な運動の前に、当時の岡田内閣は屈服、[48 国体の明徴]声明をだした。

① [49 治安維持]法などにもとづく[50 特別高等警察]による社会主義者の弾圧

満州事変などを通しての国民の熱狂 = [51 ナショナリズム]の高揚



社会主義者のなかからの、大量の[52 転向]の発生→[53 天皇]主義・[54 国家社会主義]化
天皇の下での社会主義をめざす

② 思想弾圧の激化→[55 滝川]事件(京大事件)

[56 天皇機関説]問題→岡田啓介内閣[57 国体の明徴]声明を出し、天皇機関説を否定

e.二・二六事件

[58 五・一五]事件以後、[59 軍部]やファシズム化をめざす勢力が発言力を増大、これに一部の官僚([60 革新官僚])や政党人が同調した。1934(昭和9)年には、陸軍省が「[61 国防の本義と其強化の提唱]」を発行、政治・経済の運営への関与の意向を示した。

陸軍の内部では、[62 皇道]派と[63 統制]派の対立が激化、[64 相沢]事件なども発生した。

① 陸軍・・・パンフ「国防の本義と其強化の提唱」を発行、軍部中心の政治・経済体制を求める

→[65 総力戦]体制の樹立をめざす

② 陸軍内の派閥争い・・・[66 皇道]派と[67 統制]派の対立→永田鉄山暗殺事件

皇道派・・・隊付きの[68 青年将校]を中心に、直接行動による既成支配層の打倒・[69 天皇親政]実現をめざす。新興財閥と結ぶ。(『日本改造法案大綱』を著した右翼の思想家[70 北一輝]の影響を受ける)

統制派・・・陸軍省や[71 参謀本部]の中堅幕僚将校を中心に、[72 革新官僚]や財閥と結び、[73 軍部]を中心とした[74 総力戦]体制樹立をめざす。